

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月12日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 秀雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年7月31日	自 2018年11月1日 至 2019年7月31日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	24,143,780	23,905,393	32,257,717
経常利益又は経常損失 () (千円)	922,157	220,239	1,199,101
親会社株主に帰属する四半期利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	1,401,112	47,845	1,384,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,402,833	38,527	1,386,529
純資産額 (千円)	3,120,386	3,175,217	3,136,690
総資産額 (千円)	25,965,238	21,822,043	24,387,573
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (円)	115.94	3.96	114.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		3.95	
自己資本比率 (%)	11.9	14.4	12.7

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	41.22	5.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しているものの、米中の貿易摩擦による世界経済の減速など、先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費税引き上げを控え消費者マインドは慎重化しており、個人消費の低迷は継続しております。また、人件費の高騰や物流コストの上昇、多様化する消費者のライフスタイルに対応するため、業態の垣根を越えた出店攻勢や販売競争が発生し、小売業界における経営環境はますます厳しいものになっております。

こうした状況の中、当社グループは2018年11月に蔦屋書店小出店（新潟県魚沼市）を113坪増床し、外装内装ともに大幅な改装を行いました。また、2019年4月から成城石井コーナーの展開をスタートし、食品を中心として販売品目を拡大いたしました。その他に、楽天株式会社と連携し、テナントとして楽天モバイルを誘致し、小出店を含む24店舗にて運営を開始しております。

このように、当社グループでは、大型複合店舗の広い売場に、書籍、映画、音楽、ゲームといった「日常的エンターテインメント」を集約し、さらにBook&Cafeスタイルの導入や、特撰雑貨・文具のみならず、食品等の販売品目の拡大・充実、そして携帯ショップやネイルサロン、美容室、コンビニ、アウトドアショップなどの新たなテナントの誘致により、多様なライフスタイルに対応し、店舗へご来店いただくことの価値をさらに高めてまいりました。

一方で、店舗の運営力・収益力の強化対策の一環として、レジ総台数の見直し及びセルフレジの導入を推進いたしました。2019年1月時点で、店舗設置レジ台数に占めるセルフレジの比率は10%でしたが、2019年7月末現在では45%となっております。今後もスタッフの業務効率の改善等により、店舗運営の抜本的な見直しを行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,905百万円（前年同四半期1.0%減）となり、営業利益は、227百万円（前年同四半期は営業損失874百万円）、経常利益220百万円（前年同四半期は経常損失922百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益47百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,401百万円）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店事業において、取扱商品の拡大が好評の特撰雑貨・文具は前年同期比107.7%（既存店104.4%）、活発なテナント誘致により賃貸不動産収入は前年同期比156.2%（既存店132.5%）と実績を伸ばした一方、東京上野店の閉店などに伴う店舗数の減少も影響し、書籍、レンタル、CD・DVDの販売は前年水準に届きませんでした。その結果、蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は99.4%（既存店95.9%）となりました。

利益面につきましては、セルフレジの導入の強化や、店舗照明のLED化を推進した結果、既存店の販管費の削減に奏功しました。加えて、売上好調な特撰雑貨・文具の粗利改善を行った結果、営業利益は227百万円（前年同四半期は営業損失874百万円）、経常利益は220百万円（前年同四半期は経常損失922百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,401百万円）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,423百万円（前年同期比99.4%）、セグメント利益は191百万円（前年同四半期はセグメント損失911百万円）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍99.4%（既存店97.6%）、特撰雑貨・文具107.7%（既存店104.4%）、レンタル91.8%（既存店86.2%）、販売用CD 91.5%（既存店88.1%）、ゲーム・リサイクル92.0%（既存店81.3%）、販売用DVD 77.9%（既存店74.7%）、賃貸不動産収入156.2%（既存店132.5%）となりました。

その他

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高493百万円（前年同期比84.4%）、セグメント損益は28百万円の損失となりました。（前年同四半期は20百万円の損失）

中古買取販売事業は、売上高前年同期比72.5%、スポーツ関連事業等は、売上高前年同期比97.1%となり、いずれの事業も前年の水準に達しませんでした。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比2,565百万円減少し、21,822百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,764百万円減少したことにより、流動資産が2,767百万円減少した一方で、投資有価証券が490百万円増加し、建物が100百万円、保証金が142百万円、それぞれ減少したことにより、固定資産が201百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末比2,604百万円減少し、18,646百万円となりました。これは主に1年内返済借入金を含む長期借入金が1,624百万円、短期借入金が300百万円、買掛金が657百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比38百万円増加し、3,175百万円となりました。これは主に、利益剰余金が47百万円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	12,267,110	50.7	12,191,187	51.0	99.4
	特撰雑貨・文具	3,366,058	13.9	3,626,794	15.1	107.7
	レンタル	3,185,699	13.2	2,922,926	12.2	91.8
	販売用CD	1,200,708	5.0	1,098,882	4.6	91.5
	ゲーム・リサイクル	1,160,745	4.9	1,068,297	4.5	92.0
	販売用DVD	731,449	3.0	570,125	2.4	77.9
	賃貸不動産収入	272,876	1.1	426,128	1.8	156.2
	その他	1,383,141	5.8	1,519,216	6.3	109.8
	セグメント間の 内部売上高又は振替高					
	計	23,567,788	97.6	23,423,558	97.9	99.4
その他	外部顧客に対する売上高	575,991	2.4	481,834	2.0	83.7
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,869	0.0	11,648	0.0	131.3
	計	584,861	2.4	493,483	2.1	84.4
合計		24,152,649	100.0	23,917,041	100.0	99.0

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
 3 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード等で構成されています。
 4 前連結会計年度まで、蔦屋書店事業の「その他」に含めて計上しておりました賃貸不動産収入の計上については、当連結会計年度より「賃貸不動産収入」として計上することといたしました。なお、これに合わせて前連結会計年度の売上高を組み替えております

(8) 主要な設備

重要な設備の新設等

当第3四半期連結累計期間に完了した主な設備の新設等は、既存店1店舗の増床であり、その内容は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	完了 年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店小出店 (新潟県魚沼市)	蔦屋書店事業	販売設備	24,376		294,040	379	318,796	4	2018年 11月

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。

重要な設備の除却等

当第3四半期連結累計期間に完了した主要な設備の除却等は、既存店1店舗の閉店であり、その内容は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	除却等の 完了年月	除却等による減少能力 年間売上額 (2018年10月期)
株式会社 トップ カルチャー	東京上野店 (東京都台東区)	蔦屋書店事業	店舗閉店に伴う 既存店舗の除却	2019年 7月	589,423千円

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2019年5月1日 至 2019年7月31日		12,688,000		2,007,370		2,303,691

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 603,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,080,700	120,807	
単元未満株式	普通株式 3,900		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		120,807	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トップカルチャー	新潟県新潟市西区小針 4丁目9番1号	603,400		603,400	4.76
計		603,400		603,400	4.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,447,514	682,752
売掛金	280,559	293,299
商品	9,106,109	9,111,463
前払費用	337,511	324,365
未収入金	220,221	213,306
その他	25,221	24,608
貸倒引当金	404	404
流動資産合計	13,416,733	10,649,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,179,925	2,059,443
土地	1,423,759	1,423,759
リース資産(純額)	3,057,834	3,127,019
その他(純額)	318,131	279,517
有形固定資産合計	6,979,651	6,889,740
無形固定資産		
その他	56,076	50,749
無形固定資産合計	56,076	50,749
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,433,690	3,274,720
その他	501,422	957,442
投資その他の資産合計	3,935,112	4,232,162
固定資産合計	10,970,840	11,172,652
資産合計	24,387,573	21,822,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,303,600	2,646,583
短期借入金	3,800,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,341,430	2,035,803
リース債務	524,611	487,448
未払法人税等	63,253	56,331
賞与引当金	60,000	24,000
未払金	540,890	450,385
その他	254,836	320,223
流動負債合計	10,888,622	9,520,775
固定負債		
長期借入金	5,445,975	4,126,863
リース債務	4,021,972	4,045,089
資産除去債務	528,058	563,293
退職給付に係る負債	73,673	68,618
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期未払金	55,106	53,186
長期預り敷金保証金	172,767	205,317
その他	1,767	741
固定負債合計	10,362,260	9,126,050
負債合計	21,250,883	18,646,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,598	2,303,141
利益剰余金	935,201	887,355
自己株式	270,028	270,028
株主資本合計	3,105,737	3,153,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,484	10,993
その他の包括利益累計額合計	1,484	10,993
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	24,186	24,834
純資産合計	3,136,690	3,175,217
負債純資産合計	24,387,573	21,822,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)
売上高	24,143,780	23,905,393
売上原価	17,352,818	16,385,177
売上総利益	6,790,962	7,520,215
販売費及び一般管理費	7,665,826	7,293,135
営業利益又は営業損失()	874,864	227,080
営業外収益		
受取利息	15,033	13,507
協賛金収入	22,105	23,821
固定資産売却益		20,000
原子力立地給付金	17,187	11,700
その他	15,290	25,525
営業外収益合計	69,616	94,554
営業外費用		
支払利息	116,910	101,395
営業外費用合計	116,910	101,395
経常利益又は経常損失()	922,157	220,239
特別損失		
減損損失	39,918	145,281
特別損失合計	39,918	145,281
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	962,076	74,957
法人税、住民税及び事業税	23,699	26,920
法人税等調整額	415,620	
法人税等合計	439,320	26,920
四半期純利益又は四半期純損失()	1,401,396	48,036
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	284	191
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,401,112	47,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,401,396	48,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,437	9,509
その他の包括利益合計	1,437	9,509
四半期包括利益	1,402,833	38,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,402,549	38,336
非支配株主に係る四半期包括利益	284	191

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 リース資産 その他	長野県上田市 仙台市泉区 東京都府中市 東京都八王子市

当社グループは、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失39,918千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物6,077千円、リース資産33,310千円、その他530千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 リース資産 その他	埼玉県東松山市 神奈川県大和市 新潟市江南区 神奈川県横浜市 群馬県伊勢崎市 埼玉県比企郡川島町 東京都稲城市 東京都台東区 東京都北区

当社グループは、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、145,281千円の減損損失を特別損失として計上いたしました。これは主に、退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い資産除去債務を計上したこと、及び追加投資の実施により、帳簿価額が将来キャッシュ・フローを上回る見込となり、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。

減損損失の内訳は、建物及び構築物97,353千円、リース資産46,661千円、その他1,267千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
減価償却費	1,537,722千円	556,136千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月7日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	2017年10月31日	2017年12月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,567,788	575,991	24,143,780		24,143,780
セグメント間の内部売上高又は振替高		8,869	8,869	8,869	
計	23,567,788	584,861	24,152,649	8,869	24,143,780
セグメント損失()	911,289	20,319	931,609	56,745	874,864

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業及び店舗設備の維持管理等を含んでおります。

2 セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店セグメントにおいて、収益性が低下した店舗資産に係る減損損失を計上しております。

なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において39,918千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,423,558	481,834	23,905,393		23,905,393
セグメント間の内部売上高又は振替高		11,648	11,648	11,648	
計	23,423,558	493,483	23,917,041	11,648	23,905,393
セグメント利益又は損失()	191,384	28,064	163,319	63,760	227,080

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業及び訪問看護事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において145,281千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	115円94銭	3円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	1,401,112	47,845
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	1,401,112	47,845
普通株式の期中平均株式数(株)	12,084,518	12,084,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		3円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		24,425
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月11日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。